

# 第85期 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		83,616
資金運用収益	49,205	
貸出金利息	27,273	
有価証券利息配当金	21,513	
コールローン利息及び買入手形利息	295	
預け金利息	9	
その他の受入利息	114	
役務取引等収益	9,601	
その他の業務収益	8,754	
その他の経常収益	16,055	
経常費用		73,507
資金調達費用	15,982	
預金利息	4,260	
譲渡性預金利息	1	
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	
債券貸借取引支払利息	9,613	
借入金利息	383	
社債利息	443	
新株予約権付社債利息	89	
その他の支払利息	1,175	
役務取引等費用	3,348	
その他の業務費用	451	
営業経常費用	25,430	
その他の経常費用	28,295	
貸倒引当金繰入額	1,731	
その他の経常費用	26,563	
経常利益		10,109
特別利益		806
固定資産処分利益	7	
償却債権取立益	799	
特別損失		373
固定資産処分損失	180	
減損損失	6	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	186	
税金等調整前当期純利益		10,541
法人税、住民税及び事業税		98
還付法人税等		42
法人税等調整額		4,552
少数株主利益		247
当期純利益		5,685

注1. 当行の連結損益計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき作成しておりますが、収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 1株当たり当期純利益金額 224円34銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 212円64銭

5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,775百万円及び債券ポートフォリオの見直しに伴う債券売却損13,864百万円を含んでおります。

6. 当行は管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店は当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を行っている単位によりグルーピングを行っております。その結果、以下の資産グループについて継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府内	遊休資産	土地	5百万円
大阪府外	遊休資産	土地	1百万円
合計			6百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

7. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「特別利益」に区分掲記しておりました「動産不動産処分益」は、「固定資産処分益」として区分掲記しております。

(2) 「特別損失」に区分掲記しておりました「動産不動産処分損」は、「固定資産処分損」として区分掲記しております。